

2021ふれあいカンパ展開中!

世界中に笑顔と夢を あなたの優しさで

コミュニティ林について
地図を使って話し合う
村人とスタッフ



©(特非)日本国際ボランティアセンター(JVC)
ラオス農村の村人の暮らしを守る活動



成人女性のための
識字クラス



©(公社)日本ユネスコ協会連盟
世界寺子屋運動 (ネパール寺子屋プロジェクト)



バルサ (Parsa) 校の
子供たち



©(公財)国際労働財団 (JILAF)
児童労働撲滅のためのネパール非正規学校プロジェクト



途上国の人々の
生活の改善



©(一社)協力隊を育てる会
小さなハートプロジェクト



地域の人々と
植林



©(公財)オイスカ
ヌエバビスカヤ植林プロジェクト



ふるさとの
自然について学ぶ
キラン村の
子どもたち



©(公財)オイスカ
「子供の森」計画



シリアに帰還し、
再建された学校に
集う子どもたち



©(特非)国連UNHCR協会
難民の子供たちへの教育支援プロジェクト



乳幼児への
予防接種



©(公財)ジョイセフ
アフガニスタンの妊産婦と女性を守る保健推進プロジェクト



大きく育つあなたのココロ

ふれあいカンパ



電力総連は8月から10月末までを
重点月間と位置づけ取り組んでいます

電力総連ふれあいプロジェクト

検索

支援金の贈呈先、支援の内容など
詳しくはホームページをご覧ください。



『ふれあいカンパ』から支援しているNGO団体

日本ユネスコ協会連盟

世界寺子屋運動(ネパール寺子屋プロジェクト)

公益社団法人日本ユネスコ協会連盟は、「UNESCO憲章」の理念を実践するために、第2次世界大戦後の1947年に設立された民間のNGOであり、字の読み書きのできない方々や学校に通うことのできない子どもたちへの教育支援として「世界寺子屋運動」を1989年から実施しています。

「ネパール寺子屋プロジェクト」では、ネパール南部のルンピニ周辺やカトマンズ

近郊に住民によって運営される教育機関(寺子屋)を設置し、成人女性のための識字クラスや幼稚園クラスなどの教育支援を実施しています。2019年度は皆さまのご支援によって3,185人が寺子屋で学ぶことができました。2020年度は新型コロナウイルスの影響で中途退学した子どもや退学する可能性がある子どもたちへの教育支援を中心に活動を行います。

公益財団法人オイスカ(OISCA)

「子供の森」計画/ヌエバビスカヤ植林プロジェクト

「子供の森」計画は、次代の主役である子どもたちによる学校単位の森づくり運動です。子どもたちが植林活動や、実践的な環境教育活動に取り組むなかで、「自然を愛する気持ち」を育みながら、地域の緑化を進めることを目的としています。1991年に始まったこのプログラムには、2020年3月末現在36の国と地域5,264校が参加しています。2020年度に電力総連は、フィリピン北部ヌエバビスカヤ州の18校を中心に支援しました。

ヌエバビスカヤ州は1960年代から急速に進んだ森林伐採によりはげ山化が進み、乾季には干害、雨季には土壌流失を引き起こし、麓で農業を営む地域住民の生活を脅かしています。この状況を改善するため1993年にヌエバビスカヤ植林プロジェクトを立ち上げ、600ヘクタールを超える生物多様性豊かな森づくりに取り組んでいます。電力総連では、このプロジェクトを1995年から支援しており、金銭面の支援だけでなく、組合員を派遣して地元の方々と一緒に植林活動を行うことで、自立意識の高揚等にも寄与しています。

国際労働財団(JILAF)

児童労働撲滅のためのネパール ブリッジスクールプロジェクト

公益財団法人国際労働財団(JILAF)は、自由で民主的な労働運動の発展を促進するため、1989年に連合によって設立されたNGOでありNPOです。1996年から展開している本プロジェクトは、ネパール労働組合会議(NTUC)と協働で、親が貧困等で児童労働に従事せざるを得ない子どもたちを対象に、3年間の基礎教育(無償)を提供するものです。

児童労働の主な原因には、貧困に加えて教育の重要性に対する親の理解不足もあります。本プロジェクトでは、児童労働従事者の親や地域の人々に教育の重要性

を訴える啓発活動も実施しており、その成果もありブリッジスクールへの入学希望者は増加しています。

現在9地域のブリッジスクールで450名の子どもたちが学んでいます。これまでの卒業生約8,500名のうち8割以上が公立学校へ編入し、中には大学へ進学した生徒や、JILAFブリッジスクールの教師になった卒業生もいます。

電力総連は2008年度から本プロジェクト財源の一部を支援し、制服や文具の充実に役立っています。

ジョイセフ

アフガニスタンの妊産婦と女性を守る保健推進プロジェクト

途上国の貧しい農村地域では、近くに病院がなかったり、医師や助産師、また医薬品等が不足しているために、不衛生な自宅での出産を選ばざるを得ない女性がたくさんいます。そのため、緊急時の対応が手遅れになるなど、妊娠や出産が原因で世界では1日におよそ810人(年間約29万5千人)が命を落としています。ジョイセフは、女性が安心して出産できる環境づくりを目指し、アフリカやアジアの国々で支援活動を実施しています。

アフガニスタンの妊産婦死亡率は日本の128倍という割合です。同国では、女性が診療を受けるには女性の医療スタッフの存在が欠かせませんが、今なお復興の途にあり医療施設や医療従事者が不足しています。そこで、ジョイセフは、現地NGOと協力し、ナンガハール州ジャララバード市郊外の対象地域(人口3万8千人)で、女性医師をはじめ多数の女性スタッフを配置した母子保健クリニックを運営し、保健サービスの提供や啓発指導活動を通して、女性と母子の命と健康を守っています。

協力隊を育てる会

小さなハートプロジェクト

JICAが実施する青年海外協力隊は、コロナ禍により多くの国への派遣を中断しているものの、約70ヶ国の開発途上国で現地の人々と共に暮らし、学校や病院、行政機関などに属して、協力活動を行ってきました。「小さなハートプロジェクト」は、隊員が活動以外で、主に現地の人々の生活・学習環境改善のために自主的に行うプロジェクトを支援するものです。派遣再開後は、公衆衛生分野のプロジェクトの増加が予想されます。協力隊を育てる会は、本プロジェクトや帰国隊員への海外活動助成金、奨学金などの支援に加え、活動現場の視察、企業・自治体への協力隊参加

制度の設置や帰国後の採用の働きかけ等を通じ、協力隊事業の理解促進、ひいては多様な価値観を認める、平和な社会の実現を目指しています。

電力総連は、1994年以降、学校・病院等の建物補修や手洗い設備の設置、学校図書の拡充、児童保護施設での運営資金獲得への取り組み(養鶏や農作物の収穫向上)など、68件のプロジェクトを支援してきました。これらを通じ、途上国の人々の生活の改善に寄与しています。

国連UNHCR協会

難民の子どもたちへの教育支援プロジェクト

国連UNHCR協会は、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)の公式支援窓口として、広報・募金活動を行っております。UNHCRは1950年に設立された国連の難民支援機関で、1954年と1981年にノーベル平和賞を受賞。現在、135か国で約12,000人の職員が人道援助活動を行っています。

世界各地で約7,950万人もの人々が故郷を追われ、終わりの見えない避難生活を強いられるなかで、未来をつかむ教育支援は、若い世代にとって大きな希望となります。

電力総連は、UNHCRが実施する「難民の子どもたちへの教育支援プロジェクト」を支援しています。厳しい避難生活を送る子どもたちにとって、そしてこのコロナ禍において、この支援はこれまで以上に重要になっています。

初等教育に加え、中等・高等教育や職業訓練を受け、一人ひとりが自立した未来を手に入れることが、平和な世界を取り戻す大きな一歩になります。

皆様方の御支援は、教室の増設や修繕、文房具や制服、教材の支給、教員の養成やコロナ禍における教育環境の整備などの教育事業に役立てられています。

日本国際ボランティアセンター(JVC)

ラオス農村の村人の暮らしを守る活動

日本国際ボランティアセンター(JVC)は、1980年のインドシナ難民の救援を機に設立され、現在はアジア・アフリカ・中東などで支援活動を行っている国際協力NGOです。

ラオスでは、今も人口の6割以上が農村部で生活し、豊かな自然に頼った暮らしが続いています。一方、近年ラオスは、ダム建設や鉱山開発、大規模プランテーションなどに支えられた急速な経済成長を遂げていますが、これらの開発事業は不当な土地収用や自然環境の破壊を招き、農村部の暮らしの安定を脅かしています。

JVCは、村や森林の範囲を明確に示す地図を作成した上で、村人と協働してコミュニティ林や魚保護地区といった自然資源を持続的に管理するための仕組みづくりを行っています。また、村人や地域の行政官に自然資源に関する法律についての研修を行い、村人に自然資源を利用する権利があることやその権利を守る方法を伝えています。これらの活動を通じて、ラオス農村部の人々が安定した暮らしを営めるよう支援しています。